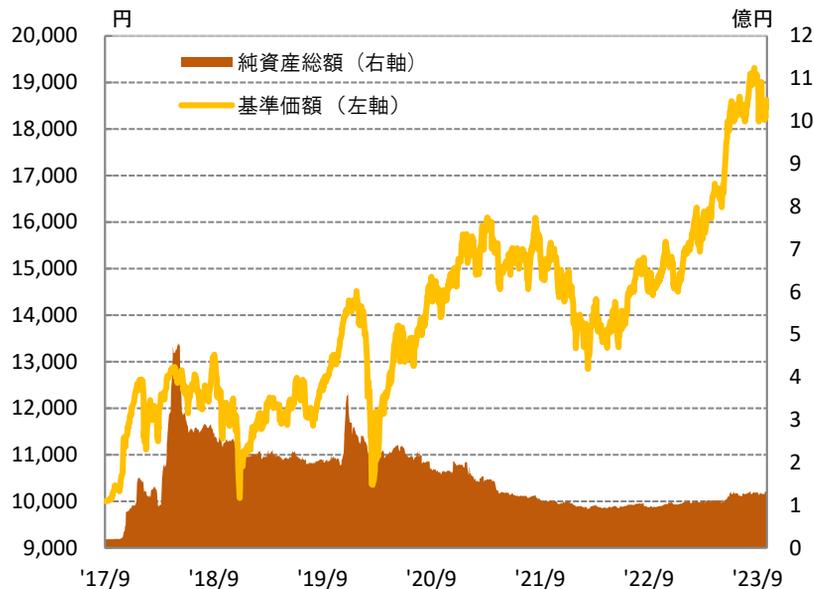


パフォーマンス

データ基準日:2023年10月31日

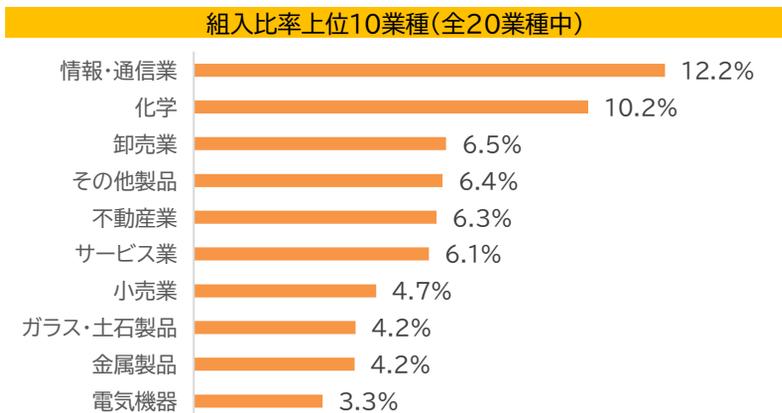
基準価額	18,614円	期間別騰落率(%)					
前月末比	-429円	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
純資産総額	1億3,238万円	-2.3	-0.4	+13.9	+25.8	+33.4	+86.1



分配金 (1万口当たり、税引き前)	
第2期	0円
第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
設定来累計	0円

資産構成	
株式	82.9%
その他	17.1%
合計	100.0%

市場別比率	
東証プライム	62.4%
東証スタンダード	18.9%
東証グロース	1.5%
現金等	17.1%
合計	100.0%



※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

【設定・運用】

TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
(審査NO.2023-1-130)

【ファンドに関する照会先】

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>
電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

市況

日経平均株価は4か月連続下落。東証マザーズ指数は連日年初来安値を更新するも割安株の下げは限定的。

10月の株式市場は、中東情勢の緊迫化や、米長期金利の上昇を背景とした米ハイテク株の下落などを受け、ボラティリティ（変動率）が高まり荒い値動きとなり、日経平均株価は月間で4か月連続の下落となりました。新興・中小型株は米長期金利の上昇を背景に成長期待の高い銘柄が多い東証マザーズ指数は連日で年初来安値を更新する一方、割安株の下げは比較的小さいものとなりました（東証マザーズ指数は11/6から「東証グロース市場250指数」に変わります）。

当ファンドの運用においては、10月の日経平均株価が金利動向に左右される格好で30,500～32,500円と大きく上下に振れたことや、月末にかけて決算発表がスタートし、決算内容によって個別銘柄の株価変動が大きくなることが予想されることから売買は持ち高調整にとどめ、10月末の株式組入比率は82.9%となりました（前月末：83.8%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数：-3.0%、小型株指数：-2.4%、東証マザーズ指数：-11.1%となりました。

運用方針

下落基調の新興・中小型株は急反発。投資家は成長株や好決算銘柄に注目。長期金利と環境変化に注視。

欧米では金融引き締めによる景気減速懸念から利上げが見送られ（据え置き）、中国では不動産不況などを背景とした景気回復の遅れから景気浮揚効果を狙った追加の財政出動が打ち出されました。このような環境の下、10月の米雇用統計の下振れを受け長期金利が急低下し、7月高値から下落基調にあった米国株式相場が大幅反発し、日経平均株価も値がさの半導体関連など主力銘柄を中心に見直し買いが優勢となっています。FRB（米連邦準備理事会）が2会合連続で政策金利を据え置くなど追加利上げ観測の後退や、景気減速を示す指標が相次いだこと、米大型ハイテク株の業績が回復傾向にあるなど投資家の買い安心感につながっています。国内企業の9月期決算では、円安効果や訪日客の増加などで業績が伸びる企業と中国経済の減速で業績が振るわない企業が混在するなか、全体として業績は総じて堅調です。11月に入り金利低下を背景に戻りを試す展開となっていますが、急ピッチな上昇で短期的な過熱感が意識されることや、中東情勢など地政学リスクの高まりや、米政府機関の閉鎖リスク、米利上げの副作用が今後顕在化するとみられるなど懸念材料は多く、上値を抑えることも考えられます。

新興・中小型株は、金利高が重荷となり、6月高値から下落基調にあった東証グロース市場250指数は高PER（株価収益率）銘柄が軒並み買われ、直近年初来安値圏にあったこともあり急反発しています。米金融引き締めの長期化懸念が後退し、長期金利の低下で投資家心理が改善し、成長株に見直し買いが入るとともに、決算発表で上方修正や増配など好業績銘柄への選別物色が強まりそうです。運用においては、国内外の長期金利の動向をにらみながら、好決算銘柄や業績が堅調で低PBR・PER銘柄などに注目いたします。また、中長期投資を基本としつつ、環境の変化に対応できるよう心掛けてまいります。

ファンドマネージャーの視点 (組入比率上位10銘柄)(全45銘柄中)

No. 銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1 サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	3.4%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業(都心5区を中心に)を中核にホテル事業(開発・再生・運営)、海外事業(ベトナムやインドネシアにおける住宅など)へと事業領域を拡大。				
2 大阪ソーダ	4046	東証プライム	化学	3.3%
電気分解技術を基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア(医薬中間体)、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品数多く保有。ヘルスケア事業において医薬品精製材料シリカゲル(世界シェアトップ)が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され需要が急拡大し収益のけん引役に。				
3 前田工織	7821	東証プライム	その他製品	3.3%
河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン(自動車ホイール)は自動車レースのF1(フォーミュラワン)にホイールを独占供給(22年から4年間)。				
4 クイック	4318	東証プライム	サービス業	3.0%
人材サービスの総合企業。建設や看護師など採用難易度が高い業種など特定領域の人材紹介を主軸に人材派遣・広告などを展開。新型コロナ禍2年経て人材紹介の需要が拡大、新たな特定領域(IT関連・開発など)や海外での人材紹介を拡大。				
5 毎日コムネット	8908	東証スタンダード	不動産業	2.8%
学生専用マンションの開発・運営。学生専用マンションを地主に提案、一括で借り受けるサブリースを主体に自社物件も展開。18年間連続満室でスタート。業界初の省エネ性能表示制度の学生寮完成。学生の課外活動や就職事業なども展開。2022年、上場20周年を機に会長などが保有する14万株を全職員に無償譲渡。22/12月全社員給与平均4.99%のベースアップ実施。				
6 中央自動車工業	8117	東証スタンダード	卸売業	2.8%
1946年設立、クーラー事業から用品販売を経て、自社で開発した商品・サービスを販売する開発型企業へと転身。ボディーコーティング製品の開発・販売を中心とした「ケミカル事業」、「アルコール検知器事業」、自動車部品の輸出入を行う「自動車用部品事業」を展開。国内14拠点、地域密着営業のサービス体制。海外拠点は10カ国、世界60数か国とのビジネスネットワークを持つ。				
7 システムサポート	4396	東証プライム	情報・通信業	2.8%
独立系のICT(情報通信技術)企業。1980年設立以来、ITシステムの企画から開発、運用・保守をワンストップで提供。オラクルのデータベースのほか、SAP、アマゾンにAWS(アマゾンウェブサービス)のパートナーとして企業をサポートしており、需要が拡大するクラウドサービスの恩恵が見込まれる。				
8 フジマック	5965	東証スタンダード	金属製品	2.6%
1950年設立の総合厨房設備機械メーカー。全国69拠点と中国、東南アジアにグループ企業。企画・設計・開発、製造・施工・アフタメンテまでトータルサポート。訪日客増でホテルや外食からの引き合い増加。食器自動仕分けロボットや自律移動搬送ワゴンなど省人化設備の引き合いも増加。				
9 カンロ	2216	東証スタンダード	食料品	2.6%
のど飴等キャンディが主力。三菱商事が筆頭株主で販売総代理店。あめは外出機会の増加やセルフケア需要の高まりを受け好調、グミは2022年にガムの市場規模を上回り第二の柱に(売上比率43.7%)に。特に人気の高いものは弾力が強く、噛み応えのある「ハード系」(仕事や勉強、ストレス発散にも)。2022年秋以降の値上げ効果や生産増強も寄与。				
10 ニチコン	6996	東証プライム	電気機器	2.5%
コンデンサ大手。コンデンサは電気を蓄えたり、放出したりする部品。アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサ、小型リチウムイオン二次電池など。電気自動車(EV)や次世代通信規格「5G」など情報通信機器及び再生可能エネルギー市場に向けて需要が拡大。				

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク..... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク..... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%) 信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)
その他の費用 ・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益配分方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人日本 STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社 ※	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			

※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。